

委員会発案第6号

出産育児一時金の増額を求める意見書（案）

上記の議案を別紙のとおり議会会議規則第14条第2項の規定により提出する。

令和3年（2021年）9月22日

提出者 議会運営委員会
委員長 佐藤和典 印

柏崎市議会議長 真貝維義様

出産育児一時金の増額を求める意見書（案）

厚生労働省によると、令和元（2019）年度の出産に掛かる費用は、正常分娩の場合の全国平均額は約46万円で、室料差額等を含む場合の全国平均額は約52万4,000円となっている。出産に掛かる費用は年々増加し、費用が高い都市部では現在の42万円の出産育児一時金の支給額では賅えない状況になっている。また、これまでの公表数値では、新潟県における妊婦負担額の平均額が49万円となっており、現状、出産する人がその差額を負担している計算になる。

国は、平成21年（2009年）10月から出産育児一時金を原則42万円に増額し、平成23（2011）年度にそれを恒久化、平成27年（2015年）1月に出産育児一時金に含まれる産科医療保障制度掛け金分3万円を1万6,000円に引き下げ、本来分39万円を40万4,000円に引き上げた。令和4年（2022年）1月以降の分娩から産科医療保障制度掛け金を1万2,000円に引き下げ、本人の受取額を4,000円増やすとともに、医療機関から費用の詳しいデータを収集し、実態を把握した上で増額に向けて検討することとしている。

一方、令和2年（2020年）の出生数は84万832人で、前年に比べ2万4,407人減少し、明治32年（1899年）の調査開始以来、過去最少となった。また、5年連続して減少している。少子化克服に向けて、安心して子供を産み育てられる環境を整えるためには、子供の成長に応じた、きめ細かな支援を重ねていくことが重要であり、出産育児一時金はその大事な施策であると考えられる。

少子化対策は我が国の重要課題の一つにほかならず、子育てのスタートに当たる出産時の経済的な支援策を強化することは欠かせない。

よって、国会及び政府に対し、現在の出産時における負担に見合う形に出産育児一時金を引き上げることを強く求める。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和3年（2021年）9月22日

柏崎市議会

理由

出産時を経済的に支援することで、安心して子供を産み育てられる環境を整

備するため